

学校選択制を考える（５）――長崎市の場合

長崎市は、2005年度から隣接校方式の学校選択制を実施した。しかし実施から5年後の2010年2月には、長崎市教委は「学校選択制見直し基本方針」を公表し、2012年度から学校選択制を廃止することを決めた。

長崎市の学校選択制は、実施当初から様々な課題が表面化していた。2008年8月「学校選択制の検証について(答申)」(長崎市立学校通学区域審議会)によれば、

- 児童・生徒数が大幅に増大する学校と減少する学校が顕著になり、PTA活動や部活動に支障がある。
- 学校と地域の連携について、地域団体の活動や学校と地域の連携に陰りが見られる。

と指摘している。しかし、「答申」の結論は、「問題の解決を含む改善を行いつつ学校選択を継続する」というものであった。

しかし、教育現場では、各学校間での児童・生徒数の偏りや遠距離通学の問題などが生まれていた。坂の上にある中学校では、校区在住の生徒が隣接校を選択する傾向が進んだ。また学校選択制度を利用した児童・生徒のうち、バスや自動車での通学をおこなっている人が小学校で22.2%、中学校で50.7%にのぼり、PTA活動の運営や地域コミュニティの観点から見直し・廃止の声が出た。

その後、長崎市教委は様々なレベルで「意見聴取」を実施した。そこには、学校選択制の弊害が如実に表れた。そして学校選択制廃止が決まった。

(1)長崎市立小学校長・長崎市立中学校長の80%以上が廃止に賛成(2009年12月アンケートより)

- ・学校選択制は遠距離通学を生み、登下校の安全指導にも限界があるので、早期見直しの必要がある。
- ・就学校変更の許可事項に部活動の項目を入れると、小規模校化に歯止めがかからない学校も生じるのではないか。

(2)長崎市PTA連合会も75%が早期廃止

- ・PTA活動を支えるためには、学校選択制の見直しが必要である。
- ・一人の保護者としては学校を自由に選べる選択制に賛成である。しかし、PTA活動を支えるためには、選択制の見直しが必要であると感じる。
- ・子どもは地域で育てるべきだ。
- ・時間をかけて慎重にというのも分かるが、早急に見直してほしい。

(3)長崎市民生委員・児童委員協議会の意見

- ・入学生が7人しかいない小学校がある。見直しは後手に回っている。
- ・昨年度から、地域の声は学校選択制反対の意見が多かった。
- ・代表者だけでなく、無差別のアンケートをとることを昨年の段階からすべきだった。
- ・学校選択制ではなくて、最初から見直し（案）のような内容でとり組んでいれば、ここまで影響はなかったのではないか。
- ・学校選択制で、子ども会活動が打撃を受けだ。
- ・生徒の通学方法をしっかり調査をして指導していく方向でいかないと意味がないと思う。
- ・部活を理由にした指定学校変更を認めると、部活動による格差が出て、それが固定化されてしまう気がする。
- ・通学区域の見直しが必要である。

(4)教育委員による学校訪問による聞き取り結果

- ・PTA活動や地域での子ども会活動に支障が出ていると感じる。
- ・実際にできる部活動数が減ったり、活動が制限されたりしている。